

## 自己点検・自己評価表（平成 26 年度）

### 1. 学校の教育目標

本学園の建学の精神である「私たちの学ぶ技術は、芸術であり、科学であり、職業でもある」を基盤にして「心ある、そして考える医療人を育てる」という教育理念のもと、学生一人ひとりの個性を大切に、対象となる人々に寄り添い相手を慮る（おもんばかり）心を育み、また、常に多角的な視点から思慮深く考え、共創の心をもって医療を実践できる能力を育てる。

目標を達成するために、生命の尊厳と個々の人格の尊重を基盤とした豊かな感性と幅広い教養を身に付けた「人間性の教育」、理論的思考・深い洞察力と判断力により、主体的・創造的に医療を実践できる「専門性の教育」、地域の保健ニーズを理解し、保健医療福祉チームの一員として、組織的に支援できる「社会性の教育」、学問への探求心とその向上・発展に貢献できる「向上性の教育」に注力し教育を実践する。

### 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

#### (1) 第三者評価実施に向けての準備を進める

平成 27 年度第三者評価実施に向けての組織体制を整え、私立専門学校等評価機構による「専門学校等評価基準書 Ver. 4.0」に基づく自己点検・自己評価を実施し、抽出された課題をもとにその改善を進める。

#### (2) 国試合格率・卒業率の維持・向上を図る

「教員の教育力向上」「学習支援体制の充実」「カウンセリングルームの在り方を再構築」を柱に、平成 25 年度の国家試験合格率の維持または向上、及び退学者数・再履修者数の減少に向けての取り組みを行う。

#### (3) 教育環境の充実を図る

教育に係る「人的環境」並びに「物的環境」において、より一層の充実に向けての取り組みを行う。

#### (4) 就職率(進路決定率)の維持・向上を図る

「就職ガイダンスの在り方」「模擬面接方法」など、現状実施している就職支援を見直し、より一層の充実に向けての取り組みを行う。また、各学科教員と就職担当事務（学生事務課）との情報共有化を模索し、学生を中心に据えた就職支援の在り方を検討する。

### 3. 評価項目の達成、取り組み状況

#### 1. 教育理念・目的・育成人材像

評価項目	4 : 適切	3 : ほぼ適切	2 : やや不適切	1 : 不適切
理念・目的・育成人材像は定められているか。	④	3	2	1
育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	4	③	2	1
理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	4	③	2	1
社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	4	③	2	1
理念等、将来構想を教職員に周知しているか	4	③	2	1

#### ①課題

- ・育成人材像が関連業界の人材ニーズに適合しているかどうかを外部から組織的に評価されていない。
- ・理念等と各学科で実施している教育活動との関連性が明確でないところがある。
- ・将来構想と社会的ニーズの適合性の確認、及び教職員への周知が不十分である。

#### ②今後の改善方策

- ・平成 27 年度中に「学校関係者評価」を実施し、理念等や将来構想について関連業界からの意見を聴取する。
- ・各学科での理念等の達成に向けた教育活動についてその関連性を明確に示す。

#### ③特記事項

- ・平成 25 年度に理念等の統一を図り、ホームページやパンフレット等で情報発信している段階であるため、次のステップとして「学校関係者評価」等により関連業界等からの意見を聴取し、必要であれば再度見直しをして行く。
- ・今年度実施した「教職員アンケート」の結果では理念の理解度（肯定回答 78%）、育成人材像の理解度（肯定回答 69%）は比較的高かったが、将来構想の理解度は低かった（肯定回答 43%）。

## 2. 学校運営

評価項目	4 : 適切	3 : ほぼ適切	2 : やや不適切	1 : 不適切
理念に沿った運営方針を定めているか	4	③	2	1
理念等を達成するための事業計画を定めているか	4	③	2	1
運営方針、事業計画を教職員に周知しているか	4	③	2	1
設置法人は組織運営を適切に行っているか	④	3	2	1
学校運営のための組織を整備しているか	4	③	2	1
人事・給与に関する制度を整備しているか	4	③	2	1
意思決定システムを整備しているか	4	③	2	1
情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	4	3	②	1

### ①課題

- ・運営方針、事業計画は新年度会で明示しているものの、まだ教職員への周知徹底が十分とは言えない。
- ・組織運営や人事に関する規程等の整備は「専門学校等評価基準書 Ver. 4.0」の項目による自己点検ではまだ不十分なところがある。
- ・情報システムの整備について方向性は明確であるが、具体的実施に向けて取り組めていない。

### ②今後の改善方策

- ・運営方針、事業計画についてはより具体的に明示し、教職員への周知徹底を図る。
- ・規程の整備については、関連する会議や委員会において早期に承認を得るようにしていく。
- ・情報システムの整備については、具体的実施に向けての予算立てを行う。

### ③特記事項

- ・毎年度、後藤学園として実施する新年度会の場で教職員に対し運営方針、事業計画は明示しているが、教職員アンケートの結果ではその理解度はともに低かった（肯定回答ともに40%）。
- ・今年度は事業計画等を推進していく部署である企画調整局のメンバーを増員し、その役割を明確にした段階であり、次年度以降にその推進を図る。

### 3. 教育活動

評価項目	4 : 適切	3 : ほぼ適切	2 : やや不適切	1 : 不適切
理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4	③	2	1
学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	④	3	2	1
教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	4	③	2	1
教育課程について、外部の意見を反映しているか	4	③	2	1
キャリア教育を実施しているか	4	③	2	1
授業評価を実施しているか	4	③	2	1
成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	④	3	2	1
目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	④	3	2	1
資格・免許取得の指導体制はあるか	4	③	2	1
資格・要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
教員の資質向上への取組みを行っているか	4	③	2	1
教員の組織体制を整備しているか	4	③	2	1

#### ①課 題

- ・教育課程の編成や実施方針を明確に示せていない。
- ・教育課程の編成にあたり、外部の意見を組織的に聴取し、反映することができていない。
- ・キャリア教育の効果について卒業生等の意見聴取や評価を行っていない。
- ・外部講師が行う授業において、学生による授業評価が実施できていない学科がある。
- ・教員の資質向上への取組みを計画的に実施できていない。
- ・専任教員と外部講師、各授業科目間などとの連携を組織的に実施できていない。
- ・国家試験不合格者に対する指導体制の整備が不十分である。

## ②今後の改善方策

- ・各学科における教育課程編成方針を明確に示す。
- ・平成 27 年度中に「教育課程編成委員会」や「卒業生に対するアンケート」等を実施し、教育課程に対する外部の意見を組織的に聴取し、反映する体制を整える。
- ・外部講師による授業評価実施に向けての取り組みを行う。
- ・教員の資質向上に向けた計画的な育成を目指し、教員の教育力等を組織的に把握する体制を整える。

## ③特記事項

- ・「学生による授業評価」に加え、今年度は「教員による授業評価」の実施に向けてその評価表を策定した。
- ・今年度は「学習支援対策委員会」を立ち上げ、資格取得に向けて各学科で取り組んでいる内容を共有し、平成 27 年度に向けての在り方を検討した。

## 4. 学修成果

評価項目	4 : 適切 3 : ほぼ適切 2 : やや不適切 1 : 不適切			
	就職率の向上が図られているか	4	③	2
資格・免許の取得率の向上が図られているか	4	③	2	1
卒業生の社会的評価を把握しているか	4	③	2	1

## ①課 題

- ・就職、免許取得の目標について、各学科内においては共通の認識を持っていたが、学校として情報を一括して把握できていなかった。
- ・卒業生の社会的評価については組織的に把握できていなかった。

## ②今後の改善方策

- ・就職、資格取得に関する目標と計画に関して学校として把握する体制を整える。
- ・卒業生やその就職先等への外部アンケートを実施するなどして、社会的評価の把握に努める。

## ③特記事項

- ・資格取得が 3 月下旬に決まるということもあり、年度内に全員の就職が決まっていないことが多い。
- ・今年度国家試験合格率は看護学科二年課程(看護師 97.6%)、東洋医療総合学科 1 部(あま指師 100%、はり師 100%、きゅう師 100%)、東洋医療総合学科 2 部(あま指師 100%、はり師 96.4%、きゅう師 96.4%)リハビリテーション学科(理学療法士 63.5%)、看護学科二年課程(通信制)(看護師 89.7%)であった。

## 5. 学生支援

評価項目	4 : 適切	3 : ほぼ適切	2 : やや不適切	1 : 不適切
就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4	③	2	1
退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
学生相談に関する体制を整備しているか	4	③	2	1
学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4	③	2	1
学生の健康管理を行う体制を整備しているか	④	3	2	1
地方からの入学生に対する生活環境支援体制を整備しているか	4	③	2	1
課外活動に対する支援体制を整備しているか	4	③	2	1
保護者との連携体制を構築しているか	4	③	2	1
卒業生への支援体制を整備しているか	4	③	2	1
産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	4	③	2	1
社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	4	③	2	1

### ①課題

- ・就職に関する情報について学生を中心に据えた形での集約がなされていない。
- ・退学率減少に向けて各学科で取り組みを行っているが、その低減は図れていない。
- ・カウンセリングルームを設置しているが相談できる日数や時間が少ない。
- ・学生面談室の環境がプライバシーに配慮した設備となっていない。
- ・全学生を対象とした学校独自の経済的支援体制（奨学金制度）が確立できていない。
- ・卒業率向上に向けて、保護者（保証人）との連携体制を構築していく必要がある。
- ・教育活動等についての情報を積極的に保護者（保証人）に対して実施できていない学科がある。
- ・学校として同窓会との連携体制が不十分である。

②今後の改善方策

- ・ 教員と事務とが一体となった就職支援の在り方を検討し、構築する。
- ・ 退学率減少に向けて退学者の要因分析を行い、その対策を検討する。
- ・ カウンセリングルーム開設の日数及び時間帯を見直し、且つ、教員との連携体制を強化する。
- ・ 卒業率向上に向けての取り組み体制を構築する。

③特記事項

- ・ 就職支援に関して今年度は教員と事務との間での打合せの機会を設け、就職ガイダンスの在り方について検討を行った。
- ・ 退学率減少に向けて、退学者の事例をもとに各学科で実施している対策内容を共有し、他学科での取り組みを参考にし、実施するようにした。
- ・ 平成 27 年度に向け、カウンセラー、日数、時間を変更した。
- ・ 本校独自の奨学金制度である「最終学年貸与奨学金制度」は 2 名、「臨床教育専攻科進学奨学金制度」は 6 名が受給することになった。

6. 教育環境

評価項目	4 : 適切 3 : ほぼ適切 2 : やや不適切 1 : 不適切			
	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	④	3	2
学外実習の実施体制を整備しているか	④	3	2	1
海外研修の実施体制を整備しているか	4	③	2	1
防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	4	③	2	1
学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4	③	2	1

①課 題

- ・ 海外研修は任意参加で実施しているが学生が参加しやすい環境を整備する必要がある。
- ・ 危機管理マニュアルを策定し、教職員や学生に周知する必要がある。

②今後の改善方策

- ・ 危機管理マニュアルを策定し、教職員や学生への周知徹底を図る。

③特記事項

- ・ 設置学科の特性上、関連する学外施設での実習（臨床実習や臨地実習）を適切に実施している。
- ・ 危機管理上、防犯カメラを設置しているが、今年度「防犯カメラ管理及び運用規程」を策定した。

## 7. 学生の募集と受け入れ

評価項目	4 : 適切	3 : ほぼ適切	2 : やや不適切	1 : 不適切
高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	④	3	2	1
学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	④	3	2	1
入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	④	3	2	1
入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4	③	2	1
経費内容に対応し、学納金を算定しているか	④	3	2	1
入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか	④	3	2	1

### ①課 題

- ・ 入学者の学力に応じた、学校としてのサポートが不十分である。

### ②今後の改善方策

- ・ 学習支援の在り方を再検討し、入学者の学力に応じた形で再構築していく。

### ③特記事項

- ・ 法人広報室として募集担当を中心に高校等への訪問やガイダンスを実施し、情報提供を行っている。
- ・ 今年度の募集活動により平成 27 年度入学者は全学科で定員を充足することができた。
- ・ 今年度は入学選考に関する規程を見直し、「入学試験規程」「特別推薦入試規程」「A0 入試規程」を策定した。
- ・ 学納金の明細を分かりやすくするため入学金、授業料、施設管理料とに分けて各学科募集要項に記載している。



## 8. 財 務

評価項目	4 : 適切	3 : ほぼ適切	2 : やや不適切	1 : 不適切
学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	4	③	2	1
学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	④	3	2	1
教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	4	③	2	1
予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	4	③	2	1
私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	④	3	2	1
私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	4	③	2	1

### ①課 題

- ・各学科における予算等計画については「教育研究備品」の項目では行っているものの、入学前サポートや模擬試験の受験料等の教育内容に関する項目においてはできていない。
- ・各学科や部署における予算計画や予算管理に関して、運用上のルールが明確に記されていない。
- ・財務情報公開に関する規程が現状に即していない部分がある。

### ②今後の改善方策

- ・各学科や部署の予算計画や管理に関する運用上のルールを策定する必要がある。
- ・財務情報公開規程を現状に即した形に整備する必要がある。

### ③特記事項

- ・学校としては平成 25 年度リハビリテーション学科 2 部完全廃止に伴い、今年度は前年対比で学納金収入が減少した。
- ・財務分析については公認会計士が作成した「財務計算に関する書類（決算書）」を基に①資金収支計算書②消費収支計算書③貸借対照表④収益事業会計を分析している。
- ・各学科・部署に関する予算管理は計画に従い実行している。また、予算外経費については稟議書にて申請し決済している。

## 9. 法令等の遵守

評価項目	4 : 適切	3 : ほぼ適切	2 : やや不適切	1 : 不適切
法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	④	3	2	1
学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	④	3	2	1
自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	④	3	2	1
自己評価結果を公表しているか	4	③	2	1
学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	4	3	2	①
学校関係者評価結果を公表しているか	4	3	2	①
教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4	3	②	1

### ①課題

- ・自己点検・自己評価結果は学校ホームページで公表しているが、その内容については不十分である。
- ・学校関係者評価を実施できていない。
- ・財務情報について公開できていない。

### ②今後の改善方策

- ・今年度の自己点検・自己評価結果を「専修学校における学校評価ガイドライン」に準ずる形式で公表する。
- ・平成27年度中に「学校関係者評価」を実施する。
- ・財務情報を学校ホームページで公表する。

### ③特記事項

- ・今年度は「第三者評価準備委員会」を中心に「専門学校等評価基準書 Ver. 4.0」の評価項目における自己点検・自己評価を実施した。
- ・点検結果に基づき各種規程「自己点検及び評価規程」「ハラスメント防止規程」「コンプライアンス規程」等を策定した。
- ・学校関係者評価実施に向けた取り組みを始めた。

## 10. 社会貢献・地域貢献

評価項目	4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切			
学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4	③	2	1

### ①課題

- ・学生ボランティアに関する担当窓口が不明確であり、周知徹底されていない。

### ②今後の改善方策

- ・学生ボランティアに関する担当窓口を明確にし、周知徹底を図る。

### ③特記事項

- ・今年度は「地域・社会貢献に関する方針」を明確に定めた。
- ・今年度は社会貢献として後藤学園の研究機関である中医学研究所が、文部科学省委託事業の成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業として「超高齢社会における認知症患者に寄り添う医療・介護連携型の中核的鍼灸専門人材の育成」の代表機関として取り組んだ。
- ・今年度は地域貢献として大田区が主催する「おおた区民大学」に参加し「地域でいきいきと暮らしていくための知恵」の講座を共催した。

## 11. 国際交流

評価項目	4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切			
国際交流に取り組んでいるか	4	③	2	1

### ①課題

- ・留学に関する担当窓口が不明確であり、周知徹底されていない。

### ②今後の改善方策

- ・留学に関する担当窓口を明確にし、周知徹底を図る。

### ③特記事項

- ・設置学科の特性上、留学生の受け入れは積極的に実施していないが、該当者がいる場合には個別に対応している。
- ・後藤学園として海外（アメリカ、中国、ドイツ）の学校・教育機関と学術交流を実施している。
- ・今年度は学術提携先に関する情報を見直すことができた。

#### 4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

##### (1) 教育理念・目的・育成人材像

本校は 1953 年（昭和 28 年）に東京都大田区大森に設置され、初代理事長後藤真一が掲げた「私たちの学ぶ技術は、芸術であり、科学であり、職業でもある」を建学の精神とし、「心ある、そして考える医療人の育成」を教育理念として掲げている。

現在では看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、理学療法士を養成するとともに、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設の教員養成機関を設置し、各専門分野における医療人の育成に取り組んでいる。

教育理念や育成人材像は分かりやすく図も用いて表現し、ホームページ、学校案内（パンフレット）、学生便覧などにより、教職員や学生だけでなく、広く社会一般に情報発信している。

今年度は教職員に対するアンケートを実施し、理念等の理解度を確認することができたが、今後は関連業界等での周知度を確認するために、外部アンケートや学校関係者評価の実施に向けての取り組みを行う予定である。

##### (2) 学校運営

本校の運営方針や事業計画等は法人組織として位置づけられている企画調整局を中心に策定し、理事会・評議員会で決定され、学校法人後藤学園として毎年 4 月に開催される新年度会にて教職員に周知している。

今年度は学校運営のために実施している会議・委員会の関係やその規程を見直し、意思決定システムの再構築を図ることができた。

その他、学校運営に必要な規程等については「専門学校等評価基準書 Ver. 4.0」に基づいて点検を行い、その改善に取り組んでいる状況である。

教職員アンケートの結果では運営方針や事業計画の理解度はまだ低く、より一層その周知を図る必要がある。また情報システム化においてもその実施に向けての準備を進めていくことが必要であると認識し、今後はその改善に向けての取り組みを行う予定である。

##### (3) 教育活動

本校には看護師を養成する看護学科二年課程及び看護学科二年課程（通信制）、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師を養成する東洋医療総合学科（1 部・2 部）、理学療法士を養成するリハビリテーション学科、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設教員を養成する臨床教育専攻科が設置されている。

設置学科の特性上、各認定規則に基づきカリキュラムを編成し、教育到達レベルや教授内容等について各学科のシラバスに記している。また、職業実践教育の視点による教育内容の工夫に関しては各学科とも臨床実習・臨地実習などの科目を主体として適切に実施している。

授業評価制度については共通の評価用紙を用い、学生による授業評価を実施しているが、一部の学

科では外部講師の授業評価が実施できていない。また、今年度は新たに「教員による授業評価」の実施に向けての取り組みを開始した。

成績評価については学則に明確に定め、適切に運用している。また、資格取得に向けての指導体制については設置学科ごとに対策授業を行うなど適切に実施しており、教員の知識・技能レベルは各認定規則に基づいて採用していることから関連業界等のレベルに適合していると考えている。

今年度は「国試合格率の維持・向上」を重点目標に掲げ、「学習支援対策委員会」を開催し、各学科で実施している国家試験対策の情報を共有することができた。今後は共有した情報をもとに、各学科の特性に合わせた学習支援の構築に取り組む予定である。

#### (4) 学修成果

平成 26 年度卒業生の 2015 年 3 月時点での就職率は看護学科二年課程 98%、東洋医療総合学科 1 部 64%、2 部 63%、リハビリテーション学科 68%、臨床教育専攻科 92%であった。設置学科の特性上資格取得と就職とが密接な関係にあり、卒業後に就職活動を開始する学生がいる現状から、各学科とも 6 月末にはほぼ 100%の就職率となる。

各学科とも国家試験合格率 100%を目標に学習支援に取り組んでおり、今年度は東洋医療総合学科 1 部（あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師）、2 部（あん摩マッサージ指圧師）で合格率 100%を達成することができた。

今年度はこれまで各学科別に算出していた就職率や資格取得率の算出方法を学校として統一することとした。

今後は卒業生の社会的評価を把握するため、同窓会組織との連携強化や卒業生の就職先へのアンケート等の実施に向けて取り組んでいく予定である。

#### (5) 学生支援

学生生活全般を支援するように努めており、学生生活の相談や就職支援、経済的支援の体制は整備されている。

学生生活（精神面・学業面）については各学科ともに担任制を採用するとともに、個人面談を実施することにより学生からの相談に対応する体制が整っている。特に精神面に関しては専門のカウンセラー（非常勤）を採用し、学生支援の体制を整えていたが、日数や時間帯などが不十分であったため今年度はその見直しを図った。

健康面では毎年定期健康診断を実施し、学生の健康管理に努めている。また近隣の病院と連携を図り、学生の負傷、疾病発生時には緊急でも対応できるシステムを構築するとともに、附属はりきゅうマッサージ治療室（中医臨床センター）では学生料金を設定し、治療を受けやすい環境を提供している。また、学生総合保険により学生の負担を軽減することにも努めている。

進学・就職については、主に学生事務課が中心となり支援を行っている。本校独自のものとして JOB navi というシステムを導入し、インターネットを活用した求人に関する情報提供を行うとともに、各学科で実施する就職ガイダンスでは就職試験時の心構えや履歴書の書き方についての指導も実施して

いる。今年度は新たに本校独自の履歴書を策定し、学生の就職活動に活用することができた。また、より良い就職支援を行うために、各学科教員と学生事務課とで情報共有の場を設け、その方向性を見出すことができた。

経済的側面に関しては主に総務課が中心になり支援を行っている。日本学生支援機構奨学金など各種奨学金制度の紹介、教育ローン、提携銀行ローンの紹介も実施している。また、本校独自の奨学金制度として「最終学年貸与奨学金制度」「臨床教育専攻科進学奨学金制度」を設けているが、今年度の利用者は2名と6名であった。

今年度は「卒業率の維持・向上」を重点目標に掲げ、退学率減少に向けての取り組みを始めたが、その減少を図ることはできなかった。今後はその取り組みを進め、卒業率向上に向けより一層の学生支援の構築を図る予定である。

#### (6) 教育環境

各教室、実習室、A Vホール、図書室、保健室、教務室等は専修学校設置基準に基づき整備されており、教育設備備品については毎年度各学科で予算計画を立て、その充実に努めている。

特に図書室の蔵書資料は医学書を中心に19,000冊に及び、夜間21:15まで開室している。また、開室時は常に司書が在席し、サポートする体制ができている。

学外実習については看護学科二年課程、リハビリテーション学科、看護学科二年課程（通信制）においては学外施設での臨地実習・臨床実習がカリキュラム上義務付けられているため、学外実習指導者との連携、成績評価等を適切に実施している。また、東洋医療総合学科においては体験学習として、臨床教育専攻科においては教育実習としていずれも学外施設の協力を得て実習を行っている。

防災体制については、防災マニュアルに火災発生時と地震発生時における教職員の役割分担や避難誘導の方法について具体的に定め防災訓練も毎年実施している。

今年度は学内の安全管理体制の見直しを図り、風水害や不審者等に対する危機管理についての検討を行った。今後はその検討をもとにマニュアルの策定とその周知を図る予定である。

#### (7) 学生の募集と受け入れ

学生募集にあたっては、主に法人広報室を中心に各学科教員や職員とも連携を図り、ホームページや入学案内などによる広報活動や体験入学、学校見学、入試相談等による募集活動に取り組んでいる。

また、学校訪問を重点的に行い、進路担当者との信頼関係構築を目指すとともに、ガイダンスへの参画などによる募集活動も行い、入学定員の充足に努めている。

入学選考については学則に基づき、適正に実施・判定を行っているが、今年度は入学選考に係る規程を見直し、改善を図ることができた。

学納金に関しては、同分野他校と比較して高くなっているが、教育内容や施設充実度などから考えて妥当なものと考えている。

今年度は各学科とも入学定員を充足することができたが、入学希望者が経年的に減少傾向にある学

科もある。また、入学希望者の減少に伴い卒業率や資格取得率に影響が出始めているため、今後は広報・募集活動を強化するとともに、入学選考基準の見直しを図ることも視野に入れて学生募集に努めていく。

#### (8) 財 務

本校の財務状況は、平成 25 年度でリハビリテーション学科 2 部を完全廃止したため前年比で学納金収入は減少したものの、学生募集は順調であり、安定した学校運営となっている。

法人全体としては、グループ校の神奈川衛生学園専門学校で看護学科（定員 30 名）を新設したためその分の学納金収入を得ることができたが、同校の平成 25 年度移転に伴い、今年度も引き続き小田原校舎と横須賀校舎での学校運営となったため、経費増に伴う経常利益マイナスとなり、事業キャッシュフローは低い水準に留まった。

法人運営の中長期的な財務基盤安定を図るため、今年度は金融機関の集約と金利見直し、返済期間の長期化により運転資金へのシフトを行った。

平成 27 年度からは神奈川衛生学園専門学校の運営が横須賀校舎のみに集約されることによる経費減、同校看護学科の定員増（40 名）による学納金収入増加となるため、法人全体としての事業キャッシュフローは改善が見込まれる。

本校における予算管理は、各学科・部署ごとに計画を立て、半期ごとに執行状況を確認している。今後は教育環境をより充実させていくため、入学前サポートや模試の受験料など教育内容に関する項目についても予算管理していく必要性を感じている。今後は規程等の整備をし、予算の計画や管理に関する運用上のルールを定め、適切に運用していくことが必要であると認識している。

会計監査は公認会計士による監査が適時実施されている。また、財務情報公開の必要性を認識しており、財務諸表の公開準備及び財務情報公開に関する規程を整備する予定である。

#### (9) 法令等の遵守

本校は設置学科ごとに毎年度養成報告を実施し、設置基準等の法令について遵守している。

今年度は「第三者評価実施に向けての準備を進める」ことを重点目標として取り上げ、第三者評価準備委員会を中心に「専門学校等評価基準書 Ver. 4.0」の評価項目に基づいて自己点検・自己評価を実施し、学校運営や教育活動の改善を進めることができた。

今後は学校関係者評価の実施に向け準備を進めていくとともに、財務情報を含めた積極的な学校情報の公開に取り組んでいく予定である。

#### (10) 社会貢献・地域貢献

後藤学園は、「地域に信頼され、地域と共に歩む学園」を目指し、教育・研究・臨床それぞれの側面

から、地域・社会の諸問題の解決に取り組むことを宣言し、地域・社会に対してそれぞれの側面から貢献することを目指している。その実現に向け学園附属の研究機関としての中医学研究所、リンパ浮腫研究所、基礎医科学研究部を設置するとともに、附属マッサージ治療室（新宿）ではリンパ浮腫の施術を、そして本校に併設するはりきゅうマッサージ治療室（中医臨床センター）では主に鍼灸治療を行っている。

教育資源を活かした地域貢献として「おおたユニバーサル駅伝」への協賛や学生ボランティアの参加、学園祭での「大森健康ファクトリー」の開催などを実施している。

今年度は「地域・社会貢献に関する方針」を明確に示し、学園附属の研究機関による社会貢献や本校の教育資源を活用した地域貢献に新たに取り組むことができた。

今後も「地域に信頼され、地域と共に歩む学園」を目指して様々な活動に取り組むよう努めていく。

#### (11) 国際交流

後藤学園として、アメリカ（カルフォルニア州立大学ロングビーチ校、バークレー鍼・統合医療専門職大学院）や中国（北京中医薬大学・天津中医薬大学）、ドイツ（VPT アカデミー）の学校・教育機関と早くから学術交流提携を実施し、本校独自の留学制度を設けている。

特に中国との学術交流の歴史は長く、今年度は28回目の中国研修旅行を実施することができた。また、今年度東洋医療総合学科の卒業生2名がそれぞれアメリカと中国に留学する予定である。

今後は、留学に関する情報を整理し、分かりやすく情報提供できるように取り組んでいく予定である。